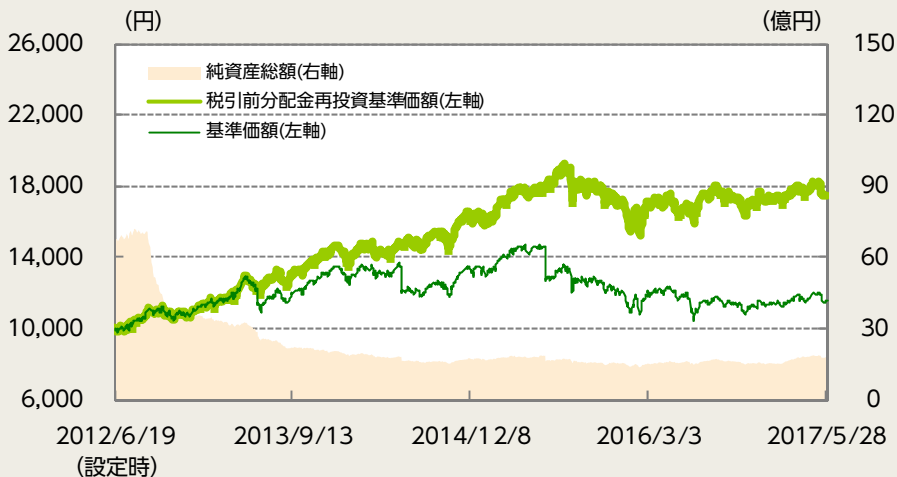




運用実績 Aコース (為替ヘッジあり)

基準価額・純資産の推移



基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-4.1%	-0.6%	2.6%	4.1%	21.1%	75.0%

基準価額および純資産総額

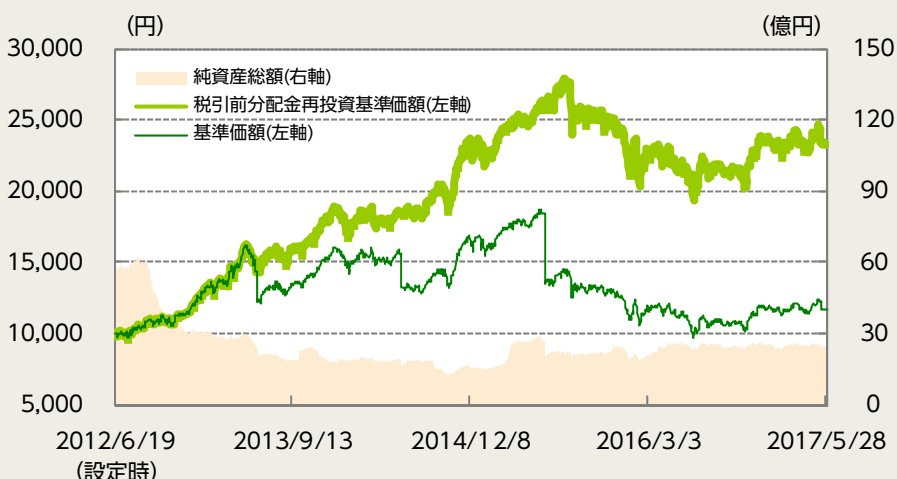
基準価額	11,509円
前月末比	-488円
純資産総額	17億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第1期	2013年6月	1,000円
第2期	2014年6月	1,500円
第3期	2015年6月	2,000円
第4期	2016年6月	800円
第5期	2017年6月	-
第6期	2018年6月	-
第7期	2019年6月	-
直近1年間累計		800円
設定来累計額		5,300円

運用実績 Bコース (為替ヘッジなし)

基準価額・純資産の推移



基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-3.5%	-0.4%	3.0%	5.0%	28.7%	132.3%

基準価額および純資産総額

基準価額	11,633円
前月末比	-426円
純資産総額	24億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第1期	2013年6月	2,200円
第2期	2014年6月	2,500円
第3期	2015年6月	5,000円
第4期	2016年6月	400円
第5期	2017年6月	-
第6期	2018年6月	-
第7期	2019年6月	-
直近1年間累計		400円
設定来累計額		10,100円

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

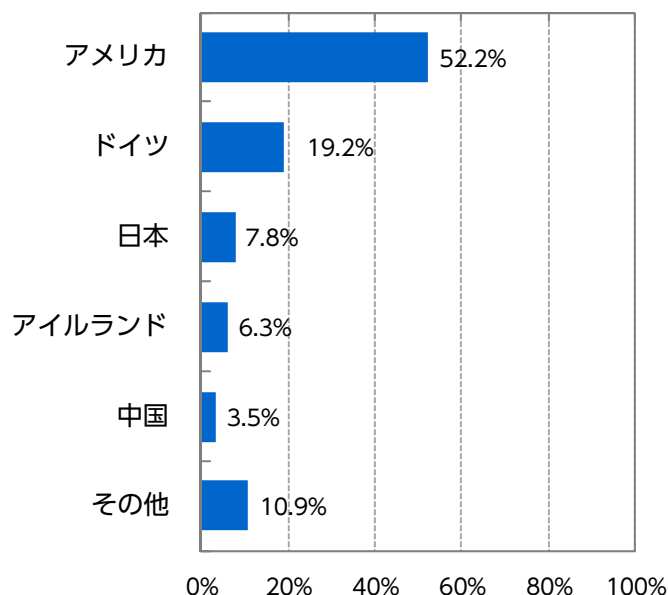
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

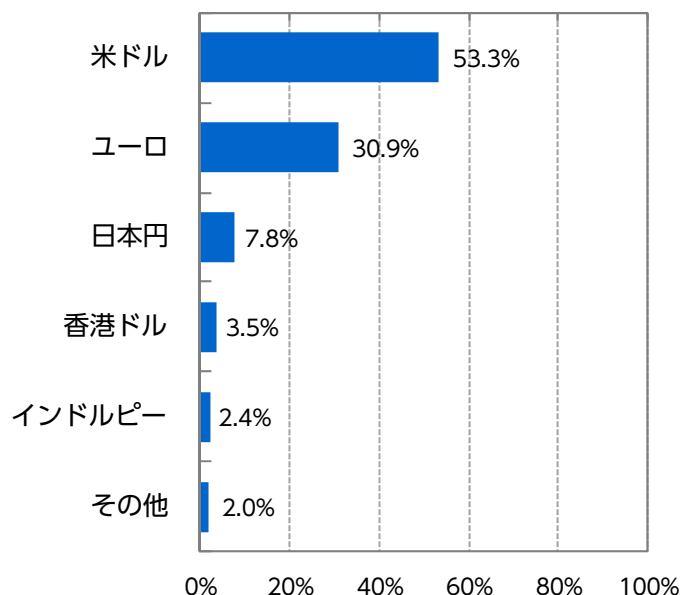
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

マザーファンドの状況

国・地域別組入比率



通貨別組入比率



※対組入株式等評価額比

※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。

※対組入株式等評価額比

組入上位10銘柄 (銘柄数：33、組入上位10銘柄比率：56.9%)

順位	銘柄	国・地域	比率	銘柄解説
1	アディダス	ドイツ	9.3%	「adidas」「Reebok」などのブランドを有する総合スポーツ用品メーカー。
2	プーマ	ドイツ	7.0%	ドイツの総合スポーツ用品メーカー。高級ブランドグループであるケリングのスポーツ・ライフスタイル部門の傘下にある。
3	ナイキ	アメリカ	6.7%	「NIKE」以外にも「CONVERSE (コンバース)」など複数のブランドを展開する総合スポーツ用品メーカー。
4	ウォルト・ディズニー	アメリカ	6.6%	世界的エンターテインメント会社、テーマパーク運営や雑誌等の発行など多様な事業を展開、メディア関連ではスポーツ分野に注力。
5	マディソン・スクエア・ガーデン	アメリカ	6.1%	スポーツ・娯楽サービス会社。プロスポーツチームを運営するほか、スポーツイベントやコンサートといった各種イベントの開催も手掛ける。
6	ニューウェル・ブランズ	アメリカ	5.6%	アウトドア用品等の製造・販売を行うジャーデンと日用品販売大手のニューウェル・ラバーメイドが合併。「Coleman」「Marmot」「K2」などのブランドを取り扱う。
7	ウルヴァリン・ワールド・ワイド	アメリカ	4.1%	「Wolverine」「Merrell」「Saucony」などアウトドア用の靴等の製造・販売を行う。
8	フット・ロッカー	アメリカ	4.1%	北米、欧州、オーストラリアで事業を展開する、スポーツ用品小売会社。小売店を通じてスポーツ用の靴と衣料を販売するほか、直販サービスも手掛ける。
9	ブランズウィック・コープ	アメリカ	3.8%	アウトドア、インドアを含むレクリエーション用品メーカー。ボート、船内外機式エンジン、フィットネス、ビリヤードなどの設備機器を製造。
10	グランビア	アイルランド	3.5%	世界130カ国以上で乳製品、栄養製品を販売するメーカー。世界のプロテイン市場で最大のシェアを持つ。

※対組入株式等評価額比

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、米国を中心に政治リスクの高まりが一時嫌気されたものの、企業の良好な業績動向や、革新的な成長への期待を背景に米国のIT（情報技術）セクターを中心として上昇しました。

中旬までは、7日に行われたフランス大統領選挙の決選投票で中道系独立候補マクロン氏が市場の予想通りに勝利したことを受けて政治リスク後退への安心感が広がったことや、良好な業績発表や今後の成長期待から半導体関連銘柄やアップルなど米国の主要IT銘柄がけん引して徐々に上昇する展開となりました。また、サウジアラビアとロシアが原油の協調減産について延長を支持すると表明したことでエネルギーセクターも上昇となりました。

中旬以降は、トランプ米大統領が米連邦捜査局（FBI）長官を解任したことをきっかけにトランプ米政権とロシアとの不透明な関係への懸念が高まるなど米国の政治リスクが一時大きく高まったことや、ブラジル大統領に対する汚職捜査妨害疑惑、イタリアの早期選挙への懸念、イギリスの総選挙に向けて与党・保守党と野党・労働党との支持率が接近しているとの報道などからグローバルに政治リスクへの警戒感が再び台頭、石油輸出国機構（OPEC）総会も事前の想定範囲内で新規材料に乏しく商品市況が下落するなど、金融・エネルギーセクターを中心に下落する局面もありました。しかし、米国のグローバル製造業を中心にグローバル景気に対して強気の見方が相次いだことや、インフレ見通しの落ち着きで長期金利が低下するなど、良好な経済環境を好感し再び上げ幅を広げて当月末を迎えました。

為替は、6月の米利上げ実施が確実視される一方で米国の政治リスクの高まりが嫌気され円は対米ドルでは小幅な上昇（円高）となった一方、メルケル独首相のユーロ安けん制発言などからユーロ高が進み、対ユーロで下落（円安）となりました。

ファンドの状況

当月の税引前分配金再投資基準価額はAコース（為替ヘッジあり）が約4.1%の下落、Bコース（為替ヘッジなし）は約3.5%の下落となりました。米国のスポーツ・シューズ販売を手掛けるフット・ロッカーが基準価額の下落に最も寄与しました。当月に発表した2-4月期の業績において、税金還付の遅れやバスケットボールシューズの販売モメンタム（勢い）が鈍化したことから既存店売上の伸びが+0.5%に留まったことや、当月の売上も新製品の出荷遅延などで鈍化傾向にあるとの見方を示したことが嫌気され、株価が大きく下落しました。一方で、米国の日用品・アウトドア用品等の製造・販売を行うニューウェル・ブランズは、文房具用品の販売好調などで市場予想を上回る業績発表が好感され、株価が大きく上昇しました。

今後の見通しと運用方針

当月にナイキが実施したイノベーションプロジェクト「Breaking 2」は一部で大きな反響を呼びました。当プロジェクトはフルマラソンで2時間の壁を破るというもので、世界トップクラスのエリートアスリートがエンジニア・生物力学・栄養・生理学・素材開発などの様々な科学的サポートを受けながら挑んだプロジェクトです。（なお、当プロジェクトの記録は世界記録には正式に認定されていません。現在の男子マラソンの世界記録はケニアのデニス・キメット選手が2014年のベルリンマラソンで記録した2時間2分57秒です。）結果は残念ながら2時間0分25秒となったものの、2時間の壁を破る可能性を見出すものになりました。近年の世界記録のトップはアディダス契約選手によるもので、ナイキの今後の巻き返しと両社のマラソンシューズ開発競争に注目が集まります。日本でも男子100メートルにおいて10秒の壁がいつ破られるかに注目が集まっていますが、このような記録への取り組みは参加者の裾野を広げるとともに、需要の喚起を促す動きに繋がると考えられ、日本や米国で指摘されているマラソン参加者の頭打ちを乗り越えるきっかけになると期待しています。

トランプ米政権に対する懸念を筆頭に引き続き政治的リスクが意識され、マクロ経済指標の改善には一服感がみられるものの、緩やかなインフレと金利の低位安定に支えられ、良好な経済のファンダメンタルズ（基礎的諸条件）とグローバルでの企業業績動向の明確な持ち直しが株式市場を下支えする傾向が顕著となっています。米国の金利引き上げについては6月に実施される可能性が高まっており、順調に経済が推移すれば年内にもう1回の利上げが見込まれています。商品市況が落ち着いていることや労働生産性の低迷は依然として続いていることから、急激に金利を引き上げていくようなインフレ環境にはなりづらいと想定しています。米連邦準備制度理事会（FRB）が多方面に渡る影響に配慮しながら、ゆっくりとしたペースで米国経済のファンダメンタルズの堅調さを損なわないように金融政策は慎重なスタンスで運営されていくと引き続き想定しています。FRBによる急激な金利引き上げが必要となる環境にならなければ景気や金融市場に対する悪影響は緩和され、株式を 선호する動きなどから株式市場にとってはポジティブに働くと判断しています。

当月は前述のフット・ロッカーの業績発表などで昨年10月以来の保有銘柄の株価下落となりましたが、物価上昇が抑制されている恩恵や世界的にサービス業は堅調さを維持していることから消費主導の経済成長が続く可能性が高く、当ファンドのパフォーマンスにとって追い風になると想定しています。足元では米国の伝統的な小売業界全般が消費の伸び悩みや、eコマース（電子商取引）との競争激化などで特に低迷しており、当ファンドで保有するフット・ロッカーや大手スポーツ用品メーカーなどの株価に対しても波及する動きが強まりました。しかし、当ファンドで保有する小売企業はeコマースへの対応を十分に行い、メーカーとの強力な取引関係や高い市場シェアなど独自の強みを有しており、足元の影響は一時的な要素が大きいと判断しています。引き続き、短期的な市場動向に振り回されることなく、長期的に魅力があり企業価値を向上できる銘柄への投資を進めていきます。もっともeコマースの拡大などで企業のサプライチェーン（供給網）状況・戦略はかつてないほど大きく変化してきており、今後とも各企業のデジタル技術を活用したサプライチェーン戦略をしっかりと把握した上で長期的に企業価値を向上できる銘柄への投資を進めていく必要があるとの考えに変化はありません。

投資の視点で注目すべきことは変わらず、依然として不確実性が多く存在する環境下において、スポーツ関連市場の拡大に加えて業績の裏付けがある個別企業の成長性や、豊富な手元流動性を有効活用できる企業の資本政策に対する考え方は、数々のスポーツイベントを控えスポーツ市場の裾野は広がり続けており、スポーツ関連市場は企業にとって明確な成長分野となっています。ブランド力が高く、新しい技術を駆使した魅力的な製品や機会、さらにスポーツを楽しむ価値を提供できる企業の収益はこれまで以上に増加していくことが期待されます。健康意識の高まりからフィットネスジムでの運動が先進国・新興国ともに活発に行われており、ランニングは世界で最も親しまれていること、さらにヨガはグローバルで800億ドル（約9兆円）市場に拡大していることなど、老若男女問わず長く共通に楽しめるスポーツが市場規模を大きく広げています。またアウトドアについても、キャンプやトレッキングなど広い意味でのスポーツとして楽しむことができる機会が広がっています。当ファンドもこの大きな収益拡大の機会を逃すことなく、しっかりと業績成長が期待できるスポーツ関連銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していきます。冷静に企業一つ一つの長期的な経営戦略や収益力、ブランド力を見極め、資本政策も考慮して長期的に利益成長の見込みが高い企業に投資を行っていきます。

ファンドの特色

- ①世界（含む日本）のスポーツビジネス関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。
 - ②スポーツビジネス関連企業の中から投資銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。
 - ③「Aコース（為替ヘッジあり）」「Bコース（為替ヘッジなし）」の2つのコースから選択いただけます。
 - 「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」との間でスイッチング（乗換え）※を行うことができます。
- ※スイッチング（乗換え）とは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。
- ※スイッチング（乗換え）の際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。
- なお、販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチング（乗換え）の取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈Aコース（為替ヘッジあり）〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。なお、一部の通貨については為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には為替ヘッジを行わない場合があります。当該通貨については為替変動の影響を直接的に受けることとなります。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p> <p>〈Bコース（為替ヘッジなし）〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

お申込みメモ ※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチング（乗換え）の申込みの受け付けを行いません。
信託期間	平成24年6月19日（火）から平成34年6月20日（月）まで
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	6月18日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 （1万口当り）	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24%（税抜3.0%） を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とし、ご購入時にご負担いただきます。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	毎日、ファンドの純資産総額に 年率1.8036%（税抜1.67%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
監査費用	毎日、ファンドの純資産総額に年率0.0108%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等は、投資者（受益者）の保有期間中、その都度ファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 （午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます） ホームページ： http://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	○	○							○	○					
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	西日本シティ証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○					
ぐんぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2938号	○				日産証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第131号	○	○				
ごうぎん証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第43号	○				めぶき証券株式会社(※)	○	関東財務局長(金商)第1771号	○					
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○				楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○		
KOYO証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1588号	○				ワイエム証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第8号	○					
七十七証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第37号	○				株式会社近畿大阪銀行	○	近畿財務局長(登金)第7号	○					
大和証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	株式会社埼玉りそな銀行	○	関東財務局長(登金)第593号	○			○		
高木証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第20号	○				株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社※)	○	関東財務局長(登金)第45号	○			○		
ちばぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第114号	○				株式会社第三銀行	○	東海財務局長(登金)第16号	○					
中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○				株式会社千葉興業銀行	○	関東財務局長(登金)第40号	○			○		
東海東京証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第140号	○			○	株式会社南都銀行	○	近畿財務局長(登金)第15号	○					
とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○				株式会社りそな銀行	○	近畿財務局長(登金)第3号	○			○		
内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○												

(※)平成29年4月3日付で、常陽証券株式会社はめぶき証券株式会社に社名が変更となりました。